

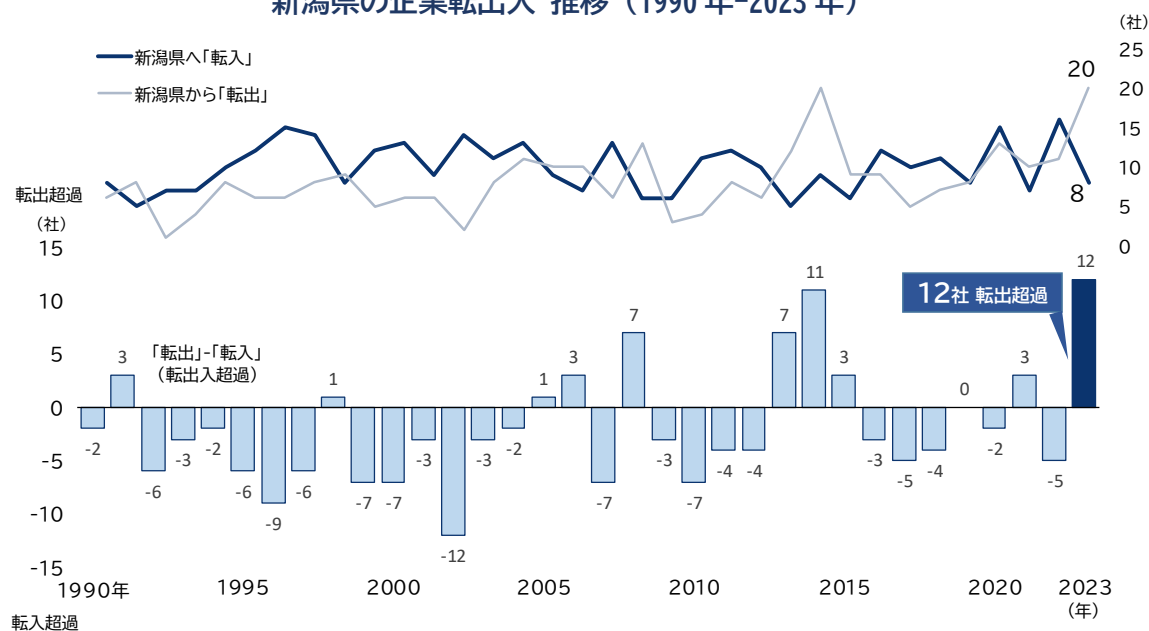
新潟県・本社移転動向調査（2023 年）

「転出」超過、過去最多の 12 社

～過去 10 年の累計＝転出が転入を 10 社上回る～

企業は地域の雇用を創出する。企業立地の動向は人の居住や流れといった人口動態の鍵を握るといえる。帝国データバンク新潟支店は、2023 年までの「本社所在地の移転」が判明した企業（個人事業主、非営利法人等含む）について、保有する企業概要データベースのうち業種や規模が判明している企業を対象に分析した。

新潟県の企業転出入 推移（1990 年-2023 年）



[注] 本社とは、実質的な本社機能（事務所など）が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

調査結果（要旨）

- 2023 年に新潟県へ転入した企業は 8 社、転出は 20 社。企業の「転出超過」は 12 社で過去最多
- 業種別＝転入は「卸売業」（3 件）、転出は「サービス業」（9 件）がそれぞれ最多
- 売上規模別＝「1 億円未満」（12 件）の転出が前年比で大幅増

1. 2023 年、転出超過は 12 社で過去最多

～転出 (20 社) は 2014 年と並び過去最多～

2023 年に新潟県から転出した企業は 20 社で前年 (2022 年、11 社) から 9 社増えた。一方、新潟県へ本社を移転 (転入) した企業は 8 社。2022 年 (16 社) との比較では 50%減と大きく減少した。転出先は東京都 (7 社) がトップで埼玉県 (3 社) が続いた。転入元は東京都、神奈川県、埼玉県 (各 2 社) が上位に並んだ。

この結果、転出企業数から転入企業数を差し引いた「転出超過社数」は 12 社で、過去最多を記録した。

なお、1990 年以降の累計 (1990 年～2023 年) は、転入が転出を上回っているものの、直近 10 年 (2014 年～2023 年) の累計でみると、転入 (102 社)、転出 (112 社) となり、転出超過が 10 社にのぼった。

2023 年 転出入先 都道府県別

新潟県 から転出				新潟県 へ転入			
		2023年	前年比			2023年	前年比
1	東京都	7	+4	1	東京都	2	-7
2	埼玉県	3	±0	1	神奈川県	2	+2
3	千葉県	2	+2	1	埼玉県	2	+2
3	北海道	2	+2	4	長野県	1	+1
5	福岡県	1	+1	4	石川県	1	+1
5	奈良県	1	+1				
5	富山県	1	-1				
5	神奈川県	1	±0				
5	群馬県	1	+1				
5	福島県	1	+1				

[注] それぞれ単位は社

2. 業種別

～転出はサービス業、
転入は卸売業が最多～

新潟県から転出した企業の業種について「サービス業」が 9 社で最も多かった。次いで「不動産業」「小売業」「卸売業」「製造業」がそれぞれ 2 社で続いた。

一方、新潟県へ転入した業種は「卸売業」が 3 社で最多となり、「小売業」「製造業」がそれぞれ 2 社で続いた。

2022→23 年 転出入企業 業種別件数

新潟県 から転出					新潟県 へ転入				
		2022年	2023年	前年比			2022年	2023年	前年比
1	サービス業	3	9	+ 6	1	卸売業	2	3	+ 1
2	不動産業	1	2	+ 1	2	小売業	2	2	± 0
2	小売業	1	2	+ 1	2	製造業	2	2	± 0
2	卸売業	4	2	- 2	4	運輸・通信業	0	1	+ 1
2	製造業	0	2	+ 2	5	その他	1	0	- 1
6	その他	1	1	± 0	5	不動産業	0	0	± 0
6	運輸・通信業	1	1	± 0	5	サービス業	5	0	- 5
6	建設業	0	1	+ 1	5	建設業	4	0	- 4

[注] それぞれ単位は社

3. 売上規模別

新潟県から転出した企業を売上規模別にみると「1 億円未満」（12 社）が最多で、転出企業全体の 6 割におよんだ。一方、転入については「1 億円未満」と「1-10 億円未満」がそれぞれ 3 社となり、10 億円未満（6 社）が転入企業全体の 8 割近くと大半を占めた。

売上規模別

新潟県 から転出					新潟県 へ転入				
		2022年	2023年	前年比		2022年	2023年	前年比	
1	1億円未満	2	12	+10	1	1億円未満	8	3	-5
2	1-10億円未満	8	5	-3	1	1-10億円未満	7	3	-4
3	10-100億円未満	0	3	+3	3	10-100億円未満	1	2	+1
4	100億円以上	1	0	-1	4	100億円以上	0	0	±0

[注] それぞれ単位は社、売上高「1億円未満」には未詳分を含む

まとめ

総務省が 1 月に発表した住民基本台帳人口移動報告によると、2023 年の 1 年間に於いて、新潟県は転入（22504 人）に対して転出（28354 人）と、転出が転入を 5850 人上回る「転出超過」となった。新潟県は 1997 年以降、転出超過が続いている。他方、厚生労働省が 2 月に発表した人口動態統計速報によると、2023 年の新潟県の出生数（11435 人）は前年比で減少幅が拡大する一方、死亡数（33329 人）は増加した。人口の自然減は全国的な潮流であるが、新潟県は社会減に歯止めがかからない状況が続き、大きな問題となっている。

近年、自治体の企業誘致が奏功し、首都圏の IT 系企業などが県内に事業所を開設する事例が目立つようになった。他方、新潟県内企業の本社の移転状況に注目すると、2023 年の 1 年間で、転出が転入を上回る「転出超過」は 12 社となり、過去最多を記録した。隣接県に目を向けると、山形県、福島県、群馬県、富山県はそれぞれ「転入超過」、長野県は「差し引きゼロ」で、新潟県のみが転出超過だった。

実質的な本社機能を新潟県外に移した後も、県内に事業所を残している事例もあるため、一概には判断できないものの、「主要拠点として選ばれる」という視点で、本社移転動向は地域経済の活力を図る重要な指標となる。人口移動をみるうえでも重要な企業の本社移転動向に引き続き注目したい。

参考：各都道府県 本社移転数 （2023 年）

都道府県	転出	転入	転出-転入 社数
北海道	20	24	▲4
青森県	7	4	+3
岩手県	6	6	±0
宮城県	17	19	▲2
秋田県	3	8	▲5
山形県	6	7	▲1
福島県	15	18	▲3
茨城県	24	42	▲18
栃木県	10	28	▲18
群馬県	16	25	▲9
埼玉県	166	195	▲29
千葉県	125	152	▲27
東京都	731	561	+170
神奈川県	194	271	▲77
新潟県	20	8	+12
富山県	8	9	▲1
石川県	9	6	+3
福井県	1	7	▲6
山梨県	13	15	▲2
長野県	18	18	±0

都道府県	転出	転入	転出-転入 社数
岐阜県	22	21	+1
静岡県	21	29	▲8
愛知県	75	65	+10
三重県	19	28	▲9
滋賀県	18	17	+1
京都府	38	41	▲3
大阪府	196	155	+41
兵庫県	85	100	▲15
奈良県	16	23	▲7
和歌山県	1	8	▲7
鳥取県	3	2	+1
島根県	6	7	▲1
岡山県	11	10	+1
広島県	19	20	▲1
山口県	12	8	+4
徳島県	1	4	▲3
香川県	9	6	+3
愛媛県	5	8	▲3
高知県	7	3	+4
福岡県	54	73	▲19

都道府県	転出	転入	転出-転入 社数
佐賀県	19	11	+8
長崎県	9	9	±0
熊本県	14	10	+4
大分県	10	8	+2
宮崎県	12	7	+5
鹿児島県	10	6	+4
沖縄県	13	12	+1

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 新潟支店 担当：横井

TEL：025-245-5606 FAX：025-241-9019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。